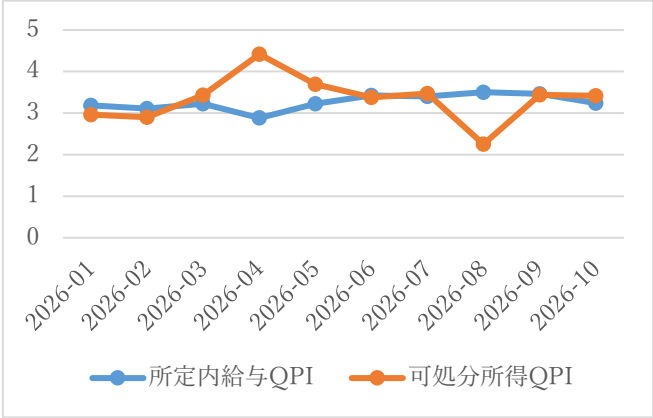
QPI 月次レポート（2026 年 10 月）

2026 年 11 月 16 日
株式会社 QUICK
株式会社ペイロール

概要

2026 年 10 月度の日本経済における給与・手取りの動向は、所定内給与の安定した上昇を背景に、可処分所得が前月と同水準の高い伸びを維持する結果となった。最新の 2026 年 10 月分のデータによると、所定内給与 QPI は前年同月比+3.24%（前月差-0.22 ポイント）と、引き続き 3%台の底堅い水準で推移している。手取り額を示す可処分所得 QPI は同+3.42%となり、大幅な回復を見せた前月の+3.44%からほぼ横ばいを維持した。控除項目の動向に目を向けると、10 月は例年 9 月の「定時決定」に伴う社会保険料改定が実務上反映される月であるが、社会保険料 QPI は前年同月比+3.28%（前月差-0.06 ポイント）と伸び率は小幅な低下にとどまった。一方で、所得税 QPI は同+2.30%（前月差+2.11 ポイント）と前月の水準から大きく反発し、地方税 QPI は同+2.88%（前月差+0.03 ポイント）と安定して推移している。総じて、所得税の反発などの負担増要因があったものの、基本給の上昇がそれを吸収し、労働者の手取り額（可処分所得）は堅調な伸びを保っていることが示唆される。

継続する賃上げ効果と可処分所得の堅調な推移



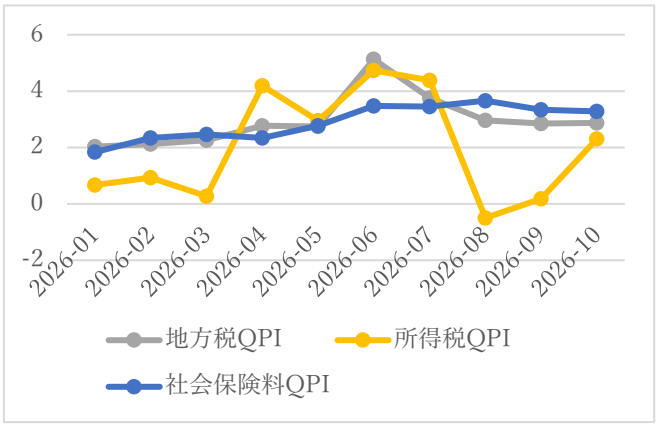
2026 年 10 月度の所定内給与 QPI は前年同月比+3.24%となり、前月（+3.46%）から 0.22 ポイント低下した。伸び率自体はわずかに縮小したものの、依然として 3%台の確かな水準を維持しており、春闘を起点とした基本給の引き上げ効果が企業の給与体系に定着しつつあることがうかがえる。厚生労働省が発表した令和 8 年（2026 年）9 月分の毎月勤労統計調査（速報）においても、実質賃金が前年同月比+2.2%と 9 ヵ月連続のプラスを記録しており、本 QPI が示す給与の底堅い上昇トレンドはマクロ統計の動きとも概ね整合している。

また、残業代や諸手当を含む給与総額及び賞与総額から税・社会保険料を控除した手取り額の推移を示す可処分所得 QPI は前年同月比+3.42%となり、前月からの変化は-0.02 ポイントにとどまった。当月は後述する税負担の変動要因があったものの、所定内給与の安定し

Copyright © 2026 QUICK Corp. All Rights Reserved.

た上昇に加え、9 月度に引き続き所定外給与の増加、賞与額および賞与受給者数の割合が増加しており、これらの下押し圧力を相殺したとみられる。労働者にとって消費の原資となる可処分所得が高い伸びを維持していることは、賃上げの実感が継続しやすい環境にあることを示唆している。

各種控除の動向と周辺環境の影響



10 月度のデータにおいて特徴的な動きを見せたのは、社会保険料と所得税の動向である。社会保険料 QPI は前年同月比+3.28%となり、前月（+3.34%）から 0.06 ポイントの小幅な低下となった。例年 10 月支給の給与には、9 月に行われる「定時決定（標準報酬月額の決定）」による新たな社会保険料額が反映される。今年度の定時決定では、春先のベースアップによる基本給増が標準報酬月額の等級上昇（社会保険料の増加）を招くことが懸念されていたが、データ上は前年同月比での伸び率が拡大するどころか微減となっている。定時決定は、毎年 4 月から 6 月の報酬に基づき等級が割り当てられ決定される仕組みであるが、今年の賃上げ幅に対しては同等級に収まったことが推察される。（単純平均での確認においても等級上昇は見られなかった）

一方で、所得税 QPI は前年同月比+2.30%となり、前月（+0.19%）から 2.11 ポイントの急激な上昇を記録した。これは、税制改正による引き下げ効果以上に課税対象となる支給額そのものが拡大した影響であると考えられる。対照的に、地方税 QPI は同+2.88%（前月差+0.03 ポイント）と安定的な上昇が続いているが、地方税は年間の地方税額を 12 分割して 6 月から翌年 5 月まで控除されるため原則金額が一定となるためである。

マクロ経済環境と今後の展望

総務省が公表した最新の 2026 年 9 月の全国消費者物価指数では、生鮮食品を除く総合（コア CPI）が前年同月比+2.1%となり、前月（+1.7%）から 0.4 ポイント拡大して 9 ヵ月ぶりに 2%台へ乗せる結果となった。食料品やサービス価格への転嫁が進んだことに加え、政府による電気・ガス料金支援などの政策要因の剥落も影響し、物価上昇の基調は再び強まりを見せているとみられる。

こうした物価上昇圧力の再燃が観測される環境下においても、当月の可処分所得 QPI の伸び（+3.42%）はコア CPI の上昇率（+2.1%）を 1 ポイント以上上回っている。物価上昇分をカバーし得る実質的な購買力の向上が依然として保たれている可能性が高く、個人消費を下支えするポジティブな要因として評価できる。

Copyright © 2026 QUICK Corp. All Rights Reserved.

今後の展望としては、年末にかけて支給される冬季賞与の動向が手取り額全体に与える影響が焦点となる。物価と税負担の上昇を上回る給与・賞与の伸びが継続し、実質的な手取り増のトレンドが年末商戦などの個人消費を安定して牽引していくかについて、引き続き注視していきたい。

参照

総務省統計局. 消費者物価指数（2026 年 9 月分）.
https://www.stat.go.jp/data/cpi/sokuhou/tsuki/index-z.html （2026 年 11 月 10 日参照）
厚生労働省. 毎月勤労統計調査 令和 8 年 8 月分結果速報.
https://www.mhlw.go.jp/toukei/itiran/roudou/monthly/r08/2609p/2609p.html （2026 年 11 月 10 日参照）

Copyright © 2026 QUICK Corp. All Rights Reserved.